

2019年度美唄市農協地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

JAびばい地域が将来に亘り米主産地として生き残るためには、水張り面積を確保することはもとより、高品質米の生産、需要に見合った用途別の生産・販売の強化に取り組み、消費者・実需者ニーズに即した売れる米づくりを一層推進することが重要となる。

また、国内自給率の向上に資する麦・大豆の本作化に向け、麦・豆類になたね・てん菜等を加え、地力増進作物の導入による有機物の補給や計画的なローテーションを行うことにより、収量・品質の向上を図ると共に、水張り面積を確保すべく新規需要米となる飼料用米の作付を推し進め、振興作物である花き・トマト・アスパラガス・玉葱・ハスカップ・軟白長葱・メロン・南瓜・ズッキーニ・イチゴ・生姜・スイートコーン・加工トマトについては、地域性や個々の労働力などを十分考慮し、作付の拡大を図り産地確立と経営改革に努めて参ります。また、農地保有合理化事業及び農地中間管理事業を活用し担い手等への効率的な農地利用を提案します。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

需要の減少による産地間競争が激化する厳しい環境の中、生産履歴を明確にした「安全・安心」な米の供給はもとより、商品性の高い良食味米の安定生産に向け作土を乾かし、透排水性の向上を図る土づくりを積極的に推進する。

また、「売れる米づくり」を基本に、様々なニーズに応えるべく生産構造を見直し、また乾田直播栽培技術等による低コスト生産技術の推進により、消費者重視・市場重視の生産体制の構築を図る。

販売対策としては、良食味品種の市場拡大を図るとともに直播適応品種の市場評価を高め、雪零温貯蔵による保管の差別化・大型均質ロットの調製等により産地指定率の向上に努め、美唄産の名声を高める。また、クリーン農業・環境保全型農業による特別栽培米等は付加価値商品と位置づけ、ニッチ市場に向けての販売拡大を図る。

(2) 非主食用米

水田の多面的機能を活かし、加工用米・新規需要米への取組を実践かつ、水田利用による輪作体系の構築を図り、転作小麦・大豆過作による連作障害の回避や基盤整備後の主食用米生産対策を行い、需要に応じた生産体制の構築を図る。

ア 飼料用米

国からの産地交付金を活用した多収性専用品種の導入推進及び団地化の推進を図り令和2年には、地域の水田面積の1割の導入を目指す。

イ 米粉用米

地域の必需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持する。

ウ 新市場開拓用米

北海道米の新たな需要を確保するという観点から作付面積の確保を図り、需要に即した品種の誘導を図る。

エ 加工用米

基盤整備事業により耕作面積が減少する中、大豆・麦の輪作体系が大きく崩れる事を防ぎつつ水張り面積を維持すべく需要に即した品種の誘導を図る。

(3) 麦、大豆、飼料作物、てん菜

転作作物の大宗を占める麦・大豆については、品質と収量の向上が不可欠なことから、休閑・後作緑肥の導入等による有機物補給、新規作物「てん菜」を加えた計画的なローテーションの実施による連作障害回避、排水・保水対策等の土づくりの定着を図り、空知農業改良普及センターと連携した技術指導による適正管理により生産性の向上に努める。

また、需要の高い春まき小麦の生産拡大と増収量・良品生産に向け、初冬播き栽培技術の定着を図り需要に応じた生産と輪作体系の確立を図る。

輪作体系構築の基幹となる大豆の定着を図るため、安定確収、低コスト・省力的栽培技術を確立するとともに需要・風土条件に添った品種選定を行う。

(4) そば、なたね

「なたね」については輪作作物と位置づけ実需者との契約により拡大を図り、「そば」についても地域の必需者との契約に基づき、現行の栽培面積を維持する

(5) 高収益作物(園芸作物等)

JAの振興作物である花き・トマト・アスパラガス・玉葱・ハスカップ・軟白長葱・メロン・南瓜・ズッキーニ・イチゴ・生姜・スイートコーン・加エトマトについては、生産推進と栽培技術の構築から一定ロットを確保、販売力の強化を図り、個々の所得の向上と農業収入の位置づけの中で「補完」から「基幹」への経営改革を図る。

また、交付金に依存しない、いち早い経営改革・確立の観点から、美唄の特産品であるアスパラ・生姜・スイートコーン・ハスカップを重点作物として位置付けて推進する。

(6) 地力増進作物

間作・後作緑肥の導入による有機物の補給や、計画的なローテーションの実施により連作障害の回避や生産向上ができる土づくりを目指す。

(7) 耕畜連携

水稲作付面積を確保しつつ、耕種農家と畜産農家における地域内連携を推進するため、飼料用米(わら専用稲含む)作付及びわら利用による耕畜連携の取組を支援する。

(8) 二毛作

水田の有効活用を目的に、麦・大豆との輪作体系に組み入れ連作障害を回避するとともに、農家所得の向上を目指す。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	1,747.21	1,755.08	1,700.00
飼料用米	191.94	200.00	210.00
米粉用米	1.10	1.17	1.10
新市場開拓用米	7.18	10.50	10.50
加工用米	134.92	161.08	120.00
麦	1,124.22	1,204.67	1,100.00
大豆	1,277.18	1,018.71	1,200.00
小豆	0	3.63	4.00
飼料作物	4.74	9.09	5.00
そば	116.72	70.00	85.00
なたね	157.12	220.00	229.00
てん菜	0	7.00	8.00
地力増進作物	383.84	496.14	500.00
そば二毛作	67.86	70.00	71.00
その他地域振興作物			
野菜			
・アスパラ	22.40	27.10	31.00
・玉葱	28.90	29.32	29.60
・メロン	0.26	0.33	0.45
・長葱	0.09	0.09	0.10
・トマト	0.21	0.46	0.55
・ズッキーニ	0.89	0.68	1.20
・いちご	1.07	0.92	1.20
・南瓜	1.05	1.00	1.00
・生姜	0.08	0.10	0.15
・スイートコーン	0	0.40	0.45
・加エトマト	0	0.10	0.10
・その他野菜	14.05	15.56	15.75
果樹(ハスカップ)	0.32	0.40	0.50
花卉	14.47	14.91	15.50

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	目標値
1	麦(大麦、はだか麦含) 大豆(黒大豆含む)	麦・大豆生産性向上 推進加算	作付面積 製品収量	(2018年度)麦:1,124.22ha (2018年度)大豆:1,277.18ha (2018年度)麦:317kg/10a (2018年度)大豆:165kg/10a	(2020年度)麦:1,100.00ha (2020年度)大豆:1,200.00ha (2020年度)麦:480kg/10a (2020年度)大豆:280kg/10a
2	なたね 飼料用デントコーン てん菜	輪作体系助成	作付面積 取組率	(2018年度)157.92ha (2018年度)0%	(2021年度)265.00ha (2021年度)83%
3	そば	そば生産性向上 加算	作付面積 製品収量	(2018年度)116.72ha (2018年度)21kg/10a	(2020年度)85.00ha (2020年度)37kg/10a
4	飼料用米	わら利用助成 (耕畜連携)	作付面積 取組率	(2018年度)191.94ha (2018年度)92%	(2020年度)210.00ha (2020年度)100%
5	そば	そば二毛作・二期 作助成(二毛作)	作付面積	(2018年度)67.86ha	(2020年度)71.00ha
6	小豆、玉葱・いちご・ 軟白長葱・花き・ズッ キーニ・トマト・加工ト マト・メロン・南瓜・そ の他作物※その他作 物は別紙のとおり	振興作物推進 加算	作付面積	(2018年度)60.99ha	(2020年度)69.45ha
7	アスパラガス 生姜 スイートコーン ハスカップ	振興作物重点 加算	作付面積	(2018年度)22.8ha	(2020年度)32.10ha
8	てん菜	輪作体系重点 加算(てん菜)	作付面積 取組面積	(2018年度)0.00ha (2018年度)0.00ha	(2021年度)9.00ha (2021年度)9.00ha
9	地力増進作物	圃場整備作物 安定化助成	作付面積 取組面積	(2018年度)383.84ha (2018年度)377.93ha	(2019年度)496.14ha (2019年度)436.14ha
10	麦(大麦・はだか麦含 む)・大豆(黒大豆含 む)・小豆・飼料用デ ントコーン・そば・なた ね・てん菜	土づくりによる収 益力向上対策 助成	作付面積 取組面積 製品収量 (代表作物:麦)	(2018年度)2,679.98ha (2018年度)ー (2018年度)317kg/10a	(2021年度)2,650.00ha (2021年度)62.00ha (2021年度)500kg/10a
11	そば・なたね	そば・なたね基幹 作付助成	作付面積	(2018年度)273.84ha	(2020年度)314.00ha
12	新市場開拓用米	新市場開拓用米 作付助成	作付面積	(2018年度)7.18ha	(2020年度)10.50ha

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり